



# 市職員の給与などを公表します

市職員の給与や諸手当は、国や県に準じ、民間との比較やほかの地方公共団体職員との均衡を考え、市の職員給与条例などで定められています。皆さんに理解を深めていただくため、市職員の給与状況を公表します。くわしくは 総務課 人事給与係 ☎(21)5166

## ⑨その他の諸手当(主なもの)平成20年度:月額

区分	内容
扶養手当	・配偶者 13,000円
	・子など(1人につき) 6,500円
	・16歳から22歳までの子1人につき5,000円加算
住居手当	・借家 27,000円以内 ・持家(注1) 2,500円
通勤手当	・公共交通機関…運賃に応じて支給(支給限度額 55,000円) ・自家用車…距離に応じて支給

(注1)新築・購入から5年経過後は支給されません。

## ⑩特別職の給料・報酬など

区分	月額	期末手当(賞与)	加算措置有
給料	市長 960,000円	6月期 1.6月分 12月期 1.75月分 計 3.35月分	
	副市長 760,000円		
報酬	議長 490,000円		
	副議長 410,000円		
	議員 380,000円		

## ⑦期末・勤勉手当(平成20年度)

区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.4月分	0.72月分
12月期	1.6月分	0.72月分
計	3.0月分	1.44月分

※職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります。

## ⑧退職手当(平成19年度)

区分	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続30年	41.5月分	50.7月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分

そのほかの加算措置：定年前早期退職特例措置(3~30%加算)

## ⑪職員数の状況(各年度とも4月1日現在)

区分	職員数(人)		対前年増減数	主な増減理由	
	19年度	20年度			
普通会計	一般行政部門	議会	8	8	0
		総務企画	249	241	-8
		税務	55	54	-1
		民生	204	199	-5
		衛生	122	115	-7
		労働	2	2	0
		農林	41	37	-4
		商工	37	35	-2
	土木	78	75	-3	
	計	796	766	-30	
	特別行政部門	教育	210	184	-26
		消防	189	185	-4
		計	399	369	-30
計	1,195	1,135	-60	事務の統廃合および退職者不補充による減少	
公営企業等会計部門	水道	29	26		-3
	下水道	24	19		-5
	そのほか	42	39		-3
	計	95	84		-11
合計	1,290	1,219	-71		

※職員数は一般職に属する職員数をいい、地方公務員の身分を保有する休職者や派遣職員を含みます。臨時および非常勤職員は含みません。

## ①人件費の状況(平成19年度普通会計決算)

普通会計歳出額(A)	人件費(B)	普通会計に占める人件費の割合(B/A)
396億5,970万円	104億2,637万円	26.3%

※人件費は、市長や副市長、教育長、市議会議員、嘱託などの特別職に支給される給料・報酬などを含みます。

## ②職員給与費の状況(平成19年度普通会計決算)

職員数	給与費			
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計
1,195人	46億7,100万円	6億8,862万円	18億9,947万円	72億5,909万円

※職員数は、職員総数から水道、下水道などの企業会計・特別会計部門などの職員数を除いたものです。

## ③職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

一般行政職	
平均給料月額	平均年齢
343,293円	44.0歳

※給料は、給与費から諸手当を除いたものです。

## ④職員の初任給の状況

区分	日光市	国	
一般行政職	大学卒	I種	185,800円
		II種	172,200円
	高校卒	140,100円	III種

## ⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分		経験年数		
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	267,346円	321,269円	362,914円
	高校卒	243,400円	276,264円	309,320円

## ⑥一般行政職の級別職員の状況

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
職務分類	主事技師	主任	主査	係長副主幹	課長補佐主幹	課長副参事	部長参事	
職員数(人)	21	55	239	174	80	78	19	666
構成比(%)	3.2	8.3	35.9	26.1	12.0	11.7	2.8	100

※日光市給与条例に基づく給与表の級区分による職員数です。職務分類は、それぞれの級に該当する代表的な職名です。なお、職員数の合計は技能労務職の人数を除いたものです。